

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2010年8月31日から2020年8月17日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (リアル)毎月分配型

第97期(決算日：2018年 9月18日) 第100期(決算日：2018年12月17日)
第98期(決算日：2018年10月17日) 第101期(決算日：2019年 1月17日)
第99期(決算日：2018年11月19日) 第102期(決算日：2019年 2月18日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は単位未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期	(分 配 落)	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率		
第13 作成期	73期(2016年 9月20日)	円 2,876	円 50	% △2.3	% 97.7	百万円 54,815
	74期(2016年10月17日)	3,024	50	6.9	98.1	57,064
	75期(2016年11月17日)	2,983	50	0.3	97.4	55,538
	76期(2016年12月19日)	3,523	50	19.8	98.5	63,315
	77期(2017年 1月17日)	3,539	50	1.9	98.1	61,585
	78期(2017年 2月17日)	3,653	50	4.6	97.5	60,992
第14 作成期	79期(2017年 3月17日)	3,523	50	△2.2	97.7	57,386
	80期(2017年 4月17日)	3,308	50	△4.7	97.9	53,690
	81期(2017年 5月17日)	3,485	50	6.9	97.5	55,762
	82期(2017年 6月19日)	3,229	50	△5.9	97.2	51,472
	83期(2017年 7月18日)	3,365	50	5.8	97.7	52,314
	84期(2017年 8月17日)	3,297	50	△0.5	95.6	50,486
第15 作成期	85期(2017年 9月19日)	3,375	50	3.9	97.1	50,973
	86期(2017年10月17日)	3,353	50	0.8	96.3	48,694
	87期(2017年11月17日)	3,303	50	0.0	97.8	47,068
	88期(2017年12月18日)	3,235	50	△0.5	98.2	45,713
	89期(2018年 1月17日)	3,038	50	△4.5	97.6	41,795
	90期(2018年 2月19日)	2,670	50	△10.5	98.9	36,076
第16 作成期	91期(2018年 3月19日)	2,618	50	△0.1	99.1	35,252
	92期(2018年 4月17日)	2,536	50	△1.2	98.9	34,137
	93期(2018年 5月17日)	2,493	50	0.3	99.4	33,347
	94期(2018年 6月18日)	2,455	50	0.5	99.0	32,575
	95期(2018年 7月17日)	2,478	50	3.0	99.4	32,726
	96期(2018年 8月17日)	2,426	30	△0.9	98.9	31,920
第17 作成期	97期(2018年 9月18日)	2,287	30	△4.5	98.5	29,410
	98期(2018年10月17日)	2,465	30	9.1	98.4	31,089
	99期(2018年11月19日)	2,501	30	2.7	98.9	31,225
	100期(2018年12月17日)	2,394	30	△3.1	98.4	29,423
	101期(2019年 1月17日)	2,221	30	△6.0	98.8	27,046
	102期(2019年 2月18日)	2,309	30	5.3	99.2	27,863

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

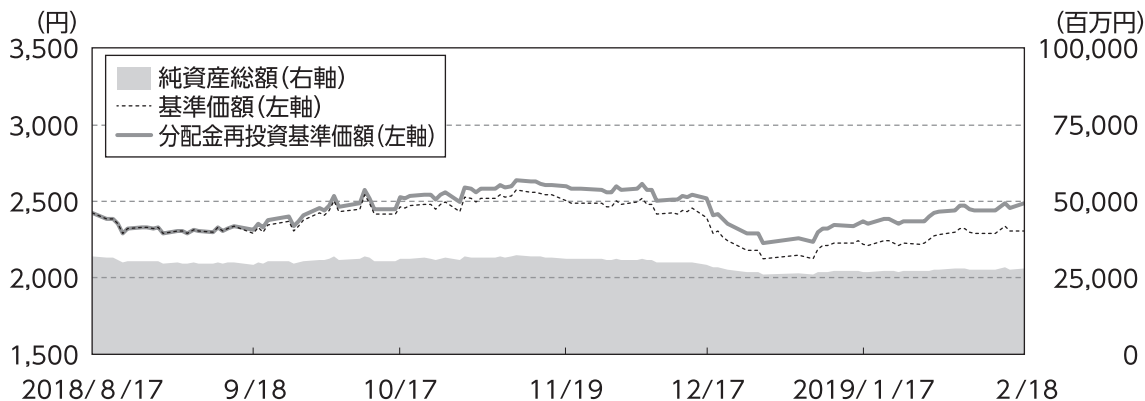
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第97期	(期 首)2018年 8月17日	円	%	%
	8月末	2,426	—	98.9
	(期 末)2018年 9月18日	2,292	△5.5	99.0
第98期	(期 首)2018年 9月18日	2,317	△4.5	98.5
	9月末	2,287	—	98.5
	(期 末)2018年10月17日	2,378	4.0	99.0
第99期	(期 首)2018年10月17日	2,495	9.1	98.4
	10月末	2,465	—	98.4
	(期 末)2018年11月19日	2,516	2.1	98.7
第100期	(期 首)2018年11月19日	2,531	2.7	98.9
	11月末	2,501	—	98.9
	(期 末)2018年12月17日	2,479	△0.9	99.2
第101期	(期 首)2018年12月17日	2,424	△3.1	98.4
	12月末	2,394	—	98.4
	(期 末)2019年 1月17日	2,122	△11.4	98.4
第102期	(期 首)2019年 1月17日	2,251	△6.0	98.8
	1月末	2,221	—	98.8
	(期 末)2019年 2月18日	2,274	2.4	98.9
		2,339	5.3	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第97期首：2,426円

第102期末：2,309円(既払分配金180円)

騰落率：2.7%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨でのブラジル・レアルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、ブラジル・レアル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期間における分配金再投資基準価額は上昇しました。

当作成期間は、米国リートETFが前作成期末比上昇したものの、大きい振れ幅で推移し、半分以上の期間でインカムプラス戦略における目標価格を上回る推移となったため、米国リートETF要因からの寄与が抑制されました。一方、ブラジル・レアルが対円で上昇し、基準価額の主な上昇要因となりました。

■投資環境

●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は変動の大きい不安定な展開となりましたが、前作成期末比で上昇しました。

当作成期の米国リート市場では、2018年9月中旬から10月中旬頃にかけては米長期金利の急激な上昇が嫌気され、12月は米国株式市場の大幅な下落に連れ安するかたちで、2度の大きな調整が見られました。しかし、年明け以降は大きく反発し、米国リートの代表的な指数は、それまでの下落分を埋め合わせて前作成期末比プラス圏まで浮上しました。グローバル経済の鈍化懸念や米国株式の調整などを受けて米国の追加利上げ観測が後退し、長期金利が11月以降大幅に低下したことが支援材料となったほか、米中通商問題への過度な懸念が後退し、米国株式市場が大きく反発したことも米国リートの上昇を後押しするかたちとなり、指数は期末にかけて史上最高値を更新する展開となりました。

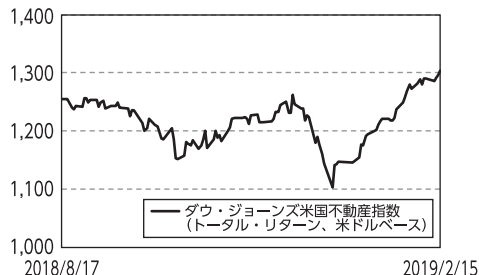
※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

●為替市場

ブラジル・リアル/円相場

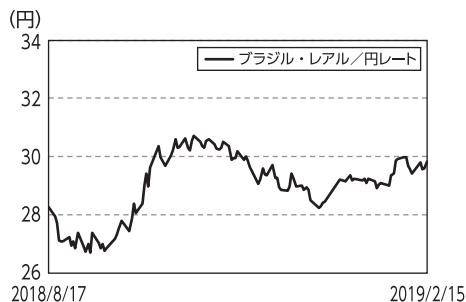
当作成期間のブラジル・リアルは対米ドル、対円とともに上昇しました。ブラジル・リアルは2018年9月中旬から10月にかけて大きく上昇し、その後年末にかけてやや軟調な地合いとなったものの、期末にかけては再び騰勢を取り戻す展開となりました。

ブラジル・リアルをはじめとする新興国通貨は、トルコリラ急落を契機とした新興国不安の高まりから、2018年8月に大きく調整しました。しかし、9月中旬にトルコ中央銀行が市場予想を上回る大幅な利上げを実施した後は、トルコの通貨危機やその影響が新興国全体に波及するリスクへの警戒が後退し、ブラジル・リアルは大きく反発する動きとなりました。また、10月はブラジル大統領選挙の選挙戦で市場が選好する候補が終始優勢を保ち、実際に10月28日の投票で同候補が選出される過程で、世界的に株安が進んだ局面だったにもかかわらずブラジル・リアルは堅調地合いを保ちました。その後、年末にかけては、新政権への期待が徐々に剥落する格好となり、ブラジル・リアル高地合いもスピード調整する動きとなったものの、年明け以降は、新政権が組成した市場重視の経済チームのもとでの構造改革や経済政策への期待が再び強まり、ブラジル・リアル買いが優勢となりました。また、米国の金融政策がハト派姿勢(金融引き締めには慎重な姿勢)に転じたことを受けて、米国金利の上昇期待が大きく後退し、ブラジル・リアルを代表とする米国との内外金利差が大きい「高金利」通貨が選好されたことも、ブラジル・リアル支援材料となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

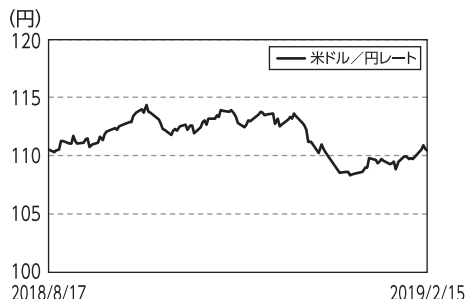
※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は、前作成期末比で小幅な変化にとどまりました。

期前半は、米長期金利が上昇基調で推移するなか、日米金利差を材料に米ドル／円相場は総じて底堅い推移となりました。1米ドル＝111円より円安水準での推移が続き、特に、米長期金利の上昇が加速した10月上旬には1米ドル＝114円台まで円安が進行したほか、12月も中旬までは1米ドル＝113円を挟む推移でした。しかし、12月後半に軟調地合いだった米国株式市場の下落が加速し、合わせて米長期金利が一段と低下すると、円買い圧力が段階的に強まり、年初まで円高が進みました。

2019年1月上旬以降は、米国株式市場が大きく反発し、リスク回避姿勢の緩和とともに米ドル高／円安基調となりました。しかし、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策姿勢のハト派化を受けて、米長期金利が低位で推移したことから、日米の金利差を材料にした米ドル買い圧力が減退し、米ドル高／円安ペースは緩やかなものになりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・一部解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2018年8月18日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月17日	2018年10月18日～ 2018年11月19日	2018年11月20日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月17日	2019年1月18日～ 2019年2月18日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	(1.3)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.3)	(1.3)
当期の収益 (円)	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	6,958	6,974	6,988	7,003	7,011	7,025

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を四捨五入して表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2018年8月18日～2019年2月18日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	18円	0.768%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額は2,344円です。
(投信会社)	(9)	(0.384)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(8)	(0.341)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.043)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.043	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.043)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(0)	(0.000)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	19	0.811	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■ 公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	社 債 券	—	1,518,301 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ 国内(邦貨建) 公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
社 債 券	43,218,000 (43,218,000)	27,654,809 (27,654,809)	99.2 (99.2)	— (—)	— (—)	99.2 (99.2)	— (—)
合 計	43,218,000 (43,218,000)	27,654,809 (27,654,809)	99.2 (99.2)	— (—)	— (—)	99.2 (99.2)	— (—)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■ 国内(邦貨建) 公社債銘柄別

当 作 成 期 末		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
銘 柄 名					
社債券		%	千円	千円	
STAR Helios plc JPY Notes linked to U.S. REIT Covered Call Strategy 9 April 2021		12.00	10,800,000	6,524,388	2021/4/9
Variable Rate Notes Linked To Credit Suisse US REIT Premium Strategy 13 July 2022		—※	32,418,000	21,130,421	2022/7/13
合 計			43,218,000	27,654,809	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

※変動利付債のため年利率は—と表示しております。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 27,654,809	% 97.5
短 期 金 融 資 産、そ の 他	719,937	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	28,374,746	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2018年9月18日)	(2018年10月17日)	(2018年11月19日)	(2018年12月17日)	(2019年1月17日)	(2019年2月18日)現在
	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
(A)資 産	29,945,727,338円	31,639,046,579円	31,710,689,594円	29,957,316,184円	27,509,065,229円	28,374,746,295円
コール・ローン等	973,828,792	1,035,245,168	814,346,842	974,156,303	757,505,466	690,541,831
公 社 債	28,956,400,795	30,585,373,516	30,875,237,331	28,958,890,888	26,724,699,347	27,654,809,965
その他未収収益	15,497,751	18,427,895	21,105,421	24,268,993	26,860,416	29,394,499
(B)負 債	535,346,674	549,933,642	484,724,165	533,475,286	462,347,389	510,890,137
未払収益分配金	385,714,285	378,435,099	374,564,356	368,772,807	365,279,619	361,958,630
未払解約金	108,798,052	134,155,347	66,281,619	128,580,258	61,808,006	111,753,565
未払信託報酬	40,179,777	36,745,564	43,196,365	35,549,481	34,625,659	36,523,382
その他未払費用	654,560	597,632	681,825	572,740	634,105	654,560
(C)純資産総額(A-B)	29,410,380,664	31,089,112,937	31,225,965,429	29,423,840,898	27,046,717,840	27,863,856,158
元 本	128,571,428,465	126,145,033,044	124,854,785,655	122,924,269,081	121,759,873,126	120,652,876,993
次期繰越損益金	△99,161,047,801	△95,055,920,107	△93,628,820,226	△93,500,428,183	△94,713,155,286	△92,789,020,835
(D)受 益 権 総 口 数	128,571,428,465口	126,145,033,044口	124,854,785,655口	122,924,269,081口	121,759,873,126口	120,652,876,993口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,287円	2,465円	2,501円	2,394円	2,221円	2,309円

(注) 期首元本額は131,574,436,837円、第97～102期中追加設定元本額は4,562,438,935円、第97～102期中一部解約元本額は15,483,998,779円です。

■ 損益の状況

第97期(自2018年 8月18日 至2018年 9月18日) 第100期(自2018年11月20日 至2018年12月17日)
 第98期(自2018年 9月19日 至2018年10月17日) 第101期(自2018年12月18日 至2019年 1月17日)
 第99期(自2018年10月18日 至2018年11月19日) 第102期(自2019年 1月18日 至2019年 2月18日)

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
(A) 配 当 等 收 益	557,064,765円	581,131,881円	585,595,332円	576,514,038円	500,606,575円	535,938,415円
受 取 利 息	554,005,017	578,253,931	582,983,649	573,404,288	498,054,664	533,457,144
そ の 他 收 益 金	3,099,399	2,911,521	2,662,533	3,141,588	2,582,225	2,519,857
支 払 利 息	△39,651	△33,571	△50,850	△31,838	△30,314	△38,586
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,913,826,479	2,062,726,565	284,533,271	△1,494,268,795	△2,196,984,581	923,621,508
売 買 益	40,896,324	2,092,784,834	290,339,267	12,873,025	37,106,363	930,277,850
売 買 損	△1,954,722,803	△30,058,269	△5,805,996	△1,507,141,820	△2,234,090,944	△6,656,342
(C) 信 託 報 酬 等	△41,980,731	△38,516,867	△45,404,584	△37,238,530	△36,334,161	△38,279,171
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△1,398,742,445	2,605,341,579	825,124,019	△954,993,287	△1,732,712,167	1,421,280,752
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△35,327,563,553	△36,193,521,505	△33,431,402,485	△32,293,446,527	△33,087,185,296	△34,646,000,200
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△62,049,027,498	△61,089,305,082	△60,647,977,404	△59,883,215,562	△59,527,978,204	△59,202,342,757
(配当等相当額)	(46,308,087,291)	(45,681,692,442)	(45,443,936,671)	(44,960,376,268)	(44,789,657,874)	(44,631,948,075)
(売買損益相当額)	(△108,357,114,789)	(△106,770,997,524)	(△106,091,914,075)	(△104,843,591,830)	(△104,317,636,078)	(△103,834,290,832)
(G) 合 計 (D+E+F)	△98,775,333,516	△94,677,485,008	△93,254,255,870	△93,131,655,376	△94,347,875,667	△92,427,062,205
(H) 収 益 分 配 金	△385,714,285	△378,435,099	△374,564,356	△368,772,807	△365,279,619	△361,958,630
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△99,161,047,801	△95,055,920,107	△93,628,820,226	△93,500,428,183	△94,713,155,286	△92,789,020,835
追 加 信 託 差 損 益 金	△62,049,027,498	△61,089,305,082	△60,647,977,404	△59,883,215,562	△59,527,978,204	△59,202,342,757
(配当等相当額)	(46,308,087,291)	(45,681,692,442)	(45,443,936,671)	(44,960,376,268)	(44,789,657,874)	(44,631,948,075)
(売買損益相当額)	(△108,357,114,789)	(△106,770,997,524)	(△106,091,914,075)	(△104,843,591,830)	(△104,317,636,078)	(△103,834,290,832)
分 配 準 備 積 立 金	43,154,450,705	42,292,422,967	41,814,982,038	41,124,743,319	40,582,401,038	40,127,142,293
繰 越 損 益 金	△80,266,471,008	△76,259,037,992	△74,795,824,860	△74,741,955,940	△75,767,578,120	△73,713,820,371

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	515,084,034円	572,665,873円	555,307,246円	539,275,508円	464,272,414円	521,882,303円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	46,308,087,291円	45,681,692,442円	45,443,936,671円	44,960,376,268円	44,789,657,874円	44,631,948,075円
(D) 分配準備積立金額	43,025,080,956円	42,098,192,193円	41,634,239,148円	40,954,240,618円	40,483,408,243円	39,967,218,620円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	89,848,252,281円	88,352,550,508円	87,633,483,065円	86,453,892,394円	85,737,338,531円	85,121,048,998円
(F) 期末残存口数	128,571,428,465口	126,145,033,044口	124,854,785,655口	122,924,269,081口	121,759,873,126口	120,652,876,993口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	6,988.20円	7,004.05円	7,018.83円	7,033.10円	7,041.51円	7,055.03円
(H) 分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円
(I) 収益分配金金額 (F×H/10,000)	385,714,285円	378,435,099円	374,564,356円	368,772,807円	365,279,619円	361,958,630円

分配金のお知らせ

	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。